



2021年4月30日

各 位

会 社 名 東 武 鉄 道 株 式 会 社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 根 津 嘉 澄
(コード番号 9001 東証第 1 部)
問 合 せ 先 経 営 企 画 本 部 課 長 金 子 悟
(TEL. 03 - 5962 - 2057)

東武グループのサステナビリティに対する考え方について

東武グループは、経営方針に掲げている「地域社会とともに持続的に発展」することを目指し、これまで様々な事業を推進してまいりました。創業時より、両毛地域で産出した生糸の鉄道輸送により地域産業の発展を支援し、その後は地元関係者との協調による日光・鬼怒川エリアの観光需要拡大や、通勤・通学需要に応える複々線化事業等により、経済成長の一翼を担ってまいりました。さらに、東京スカイツリー建設による電波塔の機能を有する社会インフラの整備と、東京スカイツリータウン開業による活性化などを実現し、社会の発展と事業の成長を両立してまいりました。

当社グループは、広域な鉄道ネットワークに広がる沿線地域が事業基盤であり、これまで以上に沿線を中心とした社会の持続的な発展を実現することは、当社グループの最も重要な課題であると考えております。

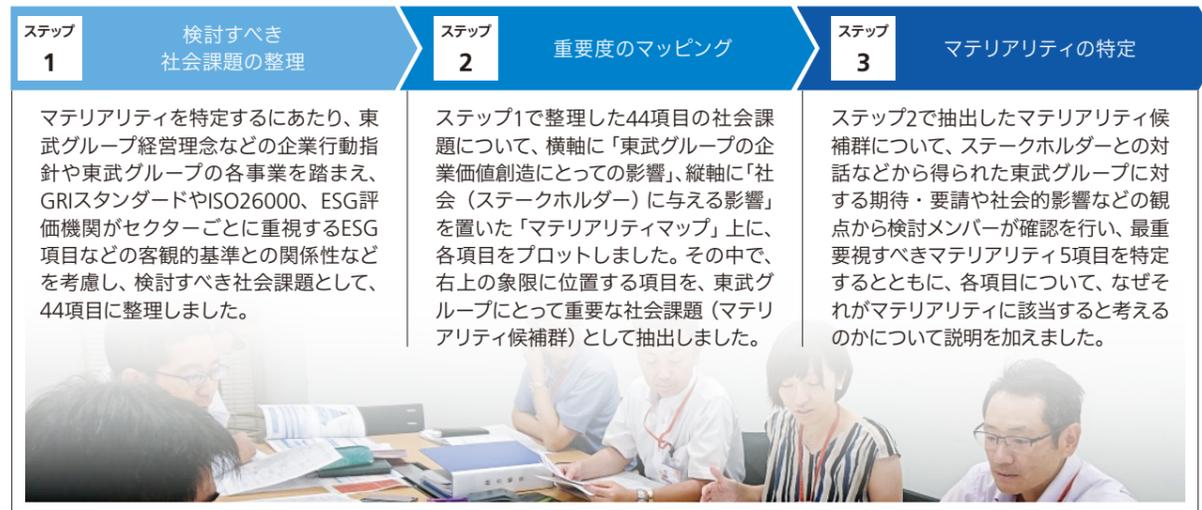
当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による社会の変容とともに、少子高齢化の進展、地球温暖化や廃棄物処理をはじめとした環境問題など、様々な社会課題に直面しており、新たなビジネスモデルの構築とともに、課題の解決が必要であります。これらの解決に向けて、保有する資産を最大限活用するとともに、これまで培ってきたノウハウやステークホルダーとの信頼関係を結集し、『つなぐ』力で“やさしい”を提供し続け、『住み続けたい・訪れたい地域を創る』ことで、社会に不可欠な企業グループとなり、社会と当社グループの持続的な発展を実現してまいります。

上記の考えに基づき、当社が特定したマテリアリティ（重要課題）と、課題解決により社会の発展と企業価値の向上を持続的に創出するプロセス（価値創造プロセス）については、別紙の通りです。

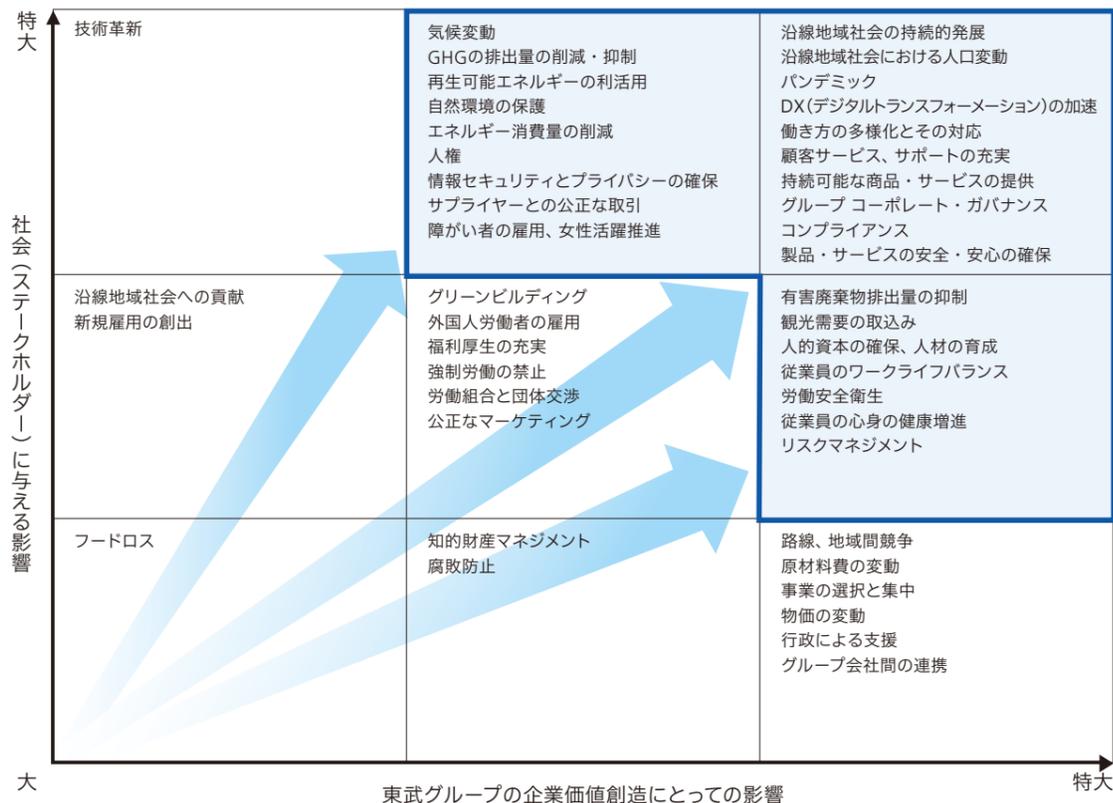
以 上

東武グループは東武鉄道を中核としたグループ会社84社で構成され、その事業は多岐にわたっています。これらの事業と、企業経営において重要なESG（環境・社会・ガバナンス）を踏まえ、リスクや機会を分析し、価値創造プロセスに実質的な影響を与える事象として5つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。この5項目は、中長期的な視点から、いずれも優先的に取り組むべき課題ですが、特に「地域社会の持続的な発展」は、価値創造に最も強く影響するものであると考えています。そのほかの4項目は、持続的な価値創造を実現するためには決して欠くことのできない非常に重要な要素であると位置付けています。なお、当該マテリアリティは、経営会議において審議するとともに、独立社外取締役が議長を務めるガバナンス委員会において審議、評価を行い、議長からコーポレート・ガバナンスに資する旨、取締役会に報告しました。

マテリアリティ特定のプロセス



マテリアリティ候補群マッピング



特定したマテリアリティ

地域社会の持続的な発展

東武グループは、広域にわたる鉄道ネットワークをベースとして事業を営んできました。今後、高齢化・人口減少などによる経済停滞や地域間競争の拡大が予想されます。東武グループは地域社会との連携、共創により多くの事業を創出し、地域の発展とともに成長してきましたが、地域社会との強固な結びつきが更なる発展の基礎と考えています。今後も地域社会やステークホルダーと協力して「つなぐ」取り組みを充実させ、地域とともに地域の魅力を発見・発信するとともに、新型コロナウイルス感染症により大きく変容した社会に求められる新たなサービスを含め、ニーズに応える地域づくりを進めます。これにより、全ての世代が住みやすく、更には訪れたい沿線を実現するなど、お住まいの方が満足できる地域を目指すとともに、交流人口の増加を図り、地域の持続的な発展に貢献していきます。

関連する項目

- 沿線地域社会の持続的な発展
- 沿線地域社会における人口変動
- DX(デジタルトランスフォーメーション)の加速
- 働き方の多様化とその対応
- 観光需要の取込み
- サプライヤーとの公正な取引
- 持続可能な商品・サービスの提供

企業価値創造に資するコーポレート・ガバナンス

東武グループ経営理念のもと、東武グループが持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るためには、機動的かつ公正なコーポレート・ガバナンスを確立することが不可欠であると考えています。当社の取締役会では、経営の意思決定及び業務執行の監督を主な役割とし、代表取締役の指揮監督のもと、執行役員が業務執行を行う体制とし、経営の機動性を高めています。また、豊富な経験と見識を有する独立社外取締役複数名を選任することで、取締役会の多様性、知識・経験・能力がバランスよく構成されるよう努めております。さらに、「指名・報酬委員会」「ガバナンス委員会」の設置による取締役会の機能強化に加え、東武グループコンプライアンス基本方針を行動原則としたコンプライアンス経営の推進や危機管理体制の構築を行うとともに、当社及びグループ会社に対するモニタリング機能の強化・充実を図ることで、公正性を確保しています。

関連する項目

- グループ コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス
- リスクマネジメント
- 情報セキュリティとプライバシーの確保

多様な社員の「能力と可能性」向上

東武グループにおいて、人材は重要な資産であり、長期経営ビジョンにおける「つなぐ」取り組みの推進役であると考えています。そのため、現在から将来の企業環境の変化に対応し、自ら考え自ら行動する人材の育成を目的とした社員の資質と技術の向上を図るとともに、ダイバーシティの取り組みを加速、推進していきます。また、社員一人ひとりが個人の属性やライフステージにかかわらず、活躍できる環境を整備していきます。更に、社員の健康維持・増進の取り組みを行い、働きがい向上を通じたお客様への更なる価値の提供を目指していきます。

関連する項目

- 人的資本の確保、人材の育成
- 従業員のワークライフバランス
- 労働安全衛生
- 従業員の心身の健康増進
- 人権
- 障がい者の雇用、女性活躍推進

環境優位性の更なる向上などによる環境負荷の低減

地球環境保全への対応は世界規模で急速に進められており、我が国においても、地球温暖化防止や持続可能な循環型社会などの構築に向けた積極的な取り組みが求められています。東武グループでは、鉄道事業を中心とした高い環境優位性を更に向上させ、環境負荷・気候変動リスクの低減につなげるほか、あらゆる事業分野において、廃棄物の排出抑制をはじめとした環境保全活動や自然災害によるリスクを低減させる取り組みを推進して、持続可能な社会の構築に寄与し、企業の成長との両立を図ります。

関連する項目

- 有害廃棄物排出量の抑制
- 再生可能エネルギーの利活用
- 自然環境の保護
- GHGの排出量の削減・抑制
- エネルギー消費量の削減

グループ全ての事業の根幹である安全・安心の確保

東武グループでは、お客様に多種多様な商品やサービスを提供していますが、近年は自然災害の多発・甚大化や感染症の流行等、お客様の生活における、安全・安心への関心が高まっています。東武グループでは、「安全は東武グループ全ての事業の根幹である」との信念のもと、安全・安心な商品やサービスの提供に努めています。今後も、事業運営上決して欠けてはならない基盤として、従業員一人ひとりが気付きの感度を高め、自ら考え自ら行動する教育をさらに充実させることにより安全・安心を確保するとともに、安全投資や感染症対策等の各種施策を推進し、より一層お客様に安心してご利用いただける商品やサービスの提供をはかってまいります。

関連する項目

- 顧客サービス、サポートの充実
- パンデミック
- 製品・サービスの安全・安心の確保
- 気候変動

住み続けたい・訪れたい地域の創造

～「つなぐ」力で“やさしい”を提供し続ける～

さらなる価値創造に向け資本へ



	地域社会の持続的な発展		
マテリアリティ (重要課題)	企業価値創造に資する コーポレート・ガバナンス	多様な社員の 「能力と可能性」の向上	環境優位性の更なる 向上などによる環境負荷の低減
	グループ全ての事業の根幹である安全・安心の確保		